

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表	1頁
個別注記表	14頁

(第45期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

## シスメックス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.sysmex.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 45社

(1) 国内子会社 6社

主要な連結子会社の名称

シスメックス国際試薬株式会社

(2) 在外子会社 39社

主要な連結子会社の名称

・シスメックス アメリカ インク

・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムペーハー

・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド

・希森美康医用電子（上海）有限公司

当連結会計年度中に、シスメックス ベルギー アイティー エスエー他1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

シスメックス・バイオリ्यू株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額  
については収益性の低下に基づく簿価切下げの方  
法）

在外連結子会社 …………… 主として先入先出法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社及び国内連結子会社 …………… 定額法

在外連結子会社 …………… 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～15年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期  
間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社 …………… 個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- i. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ii. その他の請負工事完成基準

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

② 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

### ③ 重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象 … 借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

#### ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

#### 二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

### ④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### ⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

### 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

## (追加情報)

### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産減価償却累計額

38,296百万円

(連結損益計算書に関する注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式
3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

103,027,016株

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成23年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,643	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取 締 役 会	普通株式	1,541	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成24年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	1,953	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

5. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数  
平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年7月13日開催の取締役会の決議による  
ストックオプション

普通株式

1,111,600株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	(百万円)
棚卸資産	489
未実現利益消去額	2,071
未払事業税	162
賞与引当金	1,067
外国税額控除	279
その他	1,061
小計	5,132
同一納税主体による相殺	△ 2
繰延税金資産 (流動) 合計	5,129
繰延税金資産 (固定)	
有形・無形固定資産	69
未実現利益消去額	888
ソフトウェア	746
投資有価証券等	286
退職給付引当金	363
役員退職慰労引当金	56
その他	298
小計	2,709
同一納税主体による相殺	△ 2,393
評価性引当額	△ 227
繰延税金資産 (固定) 合計	87
繰延税金資産合計	5,217
繰延税金負債 (流動)	2
同一納税主体による相殺	△ 1
繰延税金負債 (流動) 合計	0
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	239
土地 (全面時価法)	400
海外子会社の留保利益	2,355
法人税法上の子会社株式譲渡損	377
その他	780
小計	4,152
同一納税主体による相殺	△ 2,393
繰延税金負債 (固定) 合計	1,759
繰延税金負債合計	1,760
繰延税金資産 (負債) の純額	3,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳  
(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	0.3
外国税額控除	△0.8
試験研究費等税額控除	△3.3
のれん償却費	1.5
税率変更による影響	0.8
海外子会社の留保利益	2.0
海外子会社との税率差異	△6.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.5</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は114百万円減少し、法人税等調整額が148百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、販売促進用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期的な預金等によることとし、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によることとしております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理に関する社内規程に従ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	21,362	21,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,218		
貸倒引当金	△344		
受取手形及び売掛金(純額)	35,874	35,873	△ 0
(3) リース投資資産	2,576	2,489	△ 87
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,238	2,238	—
(5) 支払手形及び買掛金	(12,176)	(12,176)	—
(6) リース債務	(509)	(506)	△ 2
(7) デリバティブ取引(*2)	△237	△237	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に亘る債権については、債権額を満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割り引いた現在価値と信用リスクを織り込んだ将来キャッシュ・フローにより算定しております。

(3) リース投資資産

これらの時価は、一定期間ごとに区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,475	2,158	682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91	80	△11
合計		1,566	2,238	671

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(注2) 非上場の株式等（連結貸借対照表計上額1,020百万円）は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	990円51銭
2. 1株当たり当期純利益	116円85銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円63銭

(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	510百万円
支払手形	92百万円

2. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

① 当社及び連結子会社の退職給付制度

イ 確定給付企業年金制度

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、平成23年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

ロ 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

ハ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

②制度別の補足説明

イ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当 社	平成23年	－

ロ 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	－
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	－

（注） 総合設立型の基金であります。

ハ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（2社）	会社設立時等	－
在外連結子会社（9社）	平成13年他	－

（注） 簡便法を採用しております。

（2）退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△10,177百万円
② 年金資産	7,983百万円
③ 退職給付引当金	1,263百万円
差引（①+②+③）	<u>△ 929百万円</u>
（差引分内訳）	
④ 未認識過去勤務債務	△ 28百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 901百万円
（④+⑤）	<u>△ 929百万円</u>

（注） 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	1,665百万円
① 勤務費用	1,194百万円
② 利息費用	184百万円
③ 期待運用収益(減算)	△ 226百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	509百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	3.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
④ 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大 阪 薬 業 厚生年金基金
年金資産の額	186,324百万円	239,856百万円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188百万円	363,315百万円
差引額	△ 33,864百万円	△ 123,458百万円

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月分)

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大 阪 薬 業 厚生年金基金
4.38%	0.14%

③ 補足説明

①の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高42,914百万円(不足金等114,408百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間18年の元利均等償却であります。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法

仕掛品

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 5～11年

工具、器具及び備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

のれん

5年間の定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりますが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の請負  
工事完成基準

##### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

- ① 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ……金利スワップ、為替予約等  
ヘッジ対象 ……借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
- ③ ヘッジ方針  
金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**(会計方針の変更に関する注記)**

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

**(追加情報)**

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産減価償却累計額 16,070百万円
3. 保証債務

被 保 証 者	保証金額	保証債務の内容	摘 要
シスメックス アメリカ インク	4,827百万円	リース債務に対する保証	58,731千米ドル
合 計	4,827百万円		

4. 関係会社に対する金銭債権・債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 13,407百万円 |
| 長期金銭債権 | 693百万円    |
| 短期金銭債務 | 7,644百万円  |

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 関係会社との取引高
- |            |           |
|------------|-----------|
| 売 上 高      | 40,305百万円 |
| 仕 入 高      | 19,013百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,995百万円  |

(株主資本等変動計算書に関する事項)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普 通 株 式	108,308	109,664	208	217,764

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成23年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加108,308株、単元未満株式の買取りによる増加1,356株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分でありませす。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	(百万円)
賞与引当金	862
外国税額控除	279
棚卸資産	285
未払事業税	124
未払費用	131
その他	52
繰延税金資産（流動）合計	<u>1,736</u>
繰延税金資産（固定）	
ソフトウェア	686
投資有価証券等	283
退職給付引当金	313
役員退職慰労引当金	56
その他	151
小計	<u>1,492</u>
評価性引当額	<u>△ 227</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,265</u>
繰延税金負債（固定）	
法人税法上の子会社株式譲渡損	377
その他有価証券評価差額金	228
繰延税金負債（固定）合計	<u>605</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>659</u>
繰延税金資産合計	<u><u>2,396</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9
住民税均等割	0.4
外国税額控除	△1.4
試験研究費等税額控除	△ 5.7
税率変更による影響	2.2
その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>28.8</u></u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は193百万円減少し、法人税等調整額が225百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

**（リースにより使用する固定資産に関する注記）**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、販売促進用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員・兼任(人)	事業上の関係				
子会社等	シスメックスアメリカインク	米国イリノイ州	千US \$ 22,000	検査機器及び検査薬の販売	100	1	当社製品の販売等	当社製品等の販売	8,427	売掛金	2,919
								リース契約の債務保証	4,827	—	—
	シスメックスヨーロッパゲーエムベーハー	ドイツノーデルシュタット市	千EUR 820	検査機器及び検査薬の製造販売	100	1	当社試験製品の製造及び販売等	当社製品等の販売	12,841	売掛金	1,739
								—	—	—	—
	希森美康医用電子(上海)有限公司	中国上海市	千US \$ 1,000	検査機器及び検査薬の販売	100	1	当社製品の販売	当社製品等の販売	12,374	売掛金	3,527
								配当金	2,144	—	—
シスメックスアジアパシフィックピーティエーリミテッド	シンガポール	千SG \$ 3,500	検査機器及び検査薬の製造販売	100	1	当社試験製品の製造及び販売等	当社製品等の販売	4,196	売掛金	1,782	
							—	—	—	—	
シスメックス国際試験薬株	神戸市西区	百万円 300	検査機器の製造	100	1	当社試験製品の製造	製品の購入	8,905	買掛金	3,199	
							運転資金の借入	—	短期借入金	1,152	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品等の販売・購買に係る取引価格及びロイヤリティーの料率は、一般的取引条件を勘案して決定しております。
2. 当社では国内関係会社との間で資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMSという）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、借入金の期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	819円40銭
2. 1株当たり当期純利益	72円34銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円21銭

(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	508百万円
支払手形	92百万円

2. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度のほか、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。

なお、平成23年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△ 9,795百万円
ロ. 年金資産	7,983百万円
ハ. 退職給付引当金	881百万円
差引 (イ+ロ+ハ)	<u>△ 929百万円</u>
(差引分内訳)	
ニ. 未認識過去勤務債務	△ 28百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	<u>△ 901百万円</u>
(ニ+ホ)	<u>△ 929百万円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用合計	1,506百万円
① 勤務費用	1,156百万円
② 利息費用	184百万円
③ 期待運用収益 (減算)	△ 226百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	509百万円
⑥ 出向先負担額	△ 120百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                  |         |
|------------------|---------|
| ① 割引率            | 2.0%    |
| ② 期待運用収益率        | 3.0%    |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準  |
| ④ 過去勤務債務の処理年数    | 5年(定額法) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 5年(定額法) |

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188百万円
差引額	<u>△ 33,864百万円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月分)

4.38%

③ 補足説明

①の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高17,266百万円(不足金16,597百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。